

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
- ◆ 展望レポートでは2022・23年度の物価見通しを小幅に上方修正し、リスクについて「概ね上下にバランスしている」とした
- ◆ 資源価格の上昇を背景に物価上昇圧力が強まるが今後も当面の現行政策維持が見込まれる。

✓ 日銀は1月17-18日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的緩和」とフォワードガイダンスについて現状維持を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2022年3月までの間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う

✓ 同時に発表された展望レポートでは景気認識について「内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐも、持ち直しが明確化している」と景気判断を上げた。海外経済については「国・地域でばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している」との評価を据え置いた。物価見通しのリスクについて、従来の「下振れリスクが大きい」を「概ね上下にバランスしている」と修正した。

- ✓ 日銀は経済のリスク要因として新たに資源価格の動向を挙げた。資源価格は世界の経済活動再開による需要拡大と脱炭素を背景とした設備投資の減少で高止まりが長期化しており、更なる長期化や販売価格への転嫁が進まない場合、企業収益の悪化などを通じて経済回復に悪影響が及ぶ可能性があることを認識している。
- ✓ 成長率見通しについて、供給制約の影響より2021年度を下方修正した一方、2022年度に関しては政府の経済対策の効果や挽回生産を背景に上方修正した。物価見通しについては資源価格の上昇やその価格転嫁などを主因に上方修正した。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+2.7% ~ +2.9% < +2.8% >	+0.0% ~ +0.1% < +0.0% >
10月時点の見通し	+3.0% ~ +3.6% < +3.4% >	+0.0% ~ +0.2% < +0.0% >
2022年度	+3.3% ~ +4.1% < +3.8% >	+1.0% ~ +1.2% < +1.1% >
10月時点の見通し	+2.7% ~ +3.0% < +2.9% >	+0.8% ~ +1.0% < +0.9% >
2023年度	+1.0% ~ +1.4% < +1.1% >	+1.0% ~ +1.3% < +1.1% >
10月時点の見通し	+1.2% ~ +1.4% < +1.3% >	+0.9% ~ +1.2% < +1.0% >

✓ 今回の日銀政策決定会合の前に、金融政策正常化に向け何らかの動きがあるのではないかと観測が一部にあったものの、結果は現状維持となった。足元資源価格の上昇を背景に物価上昇圧力もみられるが、2%政策目標の達成まで距離があり、また賃金主導でのデマンドプル型のインフレはみられないことから、現時点での主要な金融政策の変更は時期尚早といえるだろう。2023年の黒田総裁任期に向けて思惑高まる場面もあるだろうが、当面は現行政策維持だろう。